

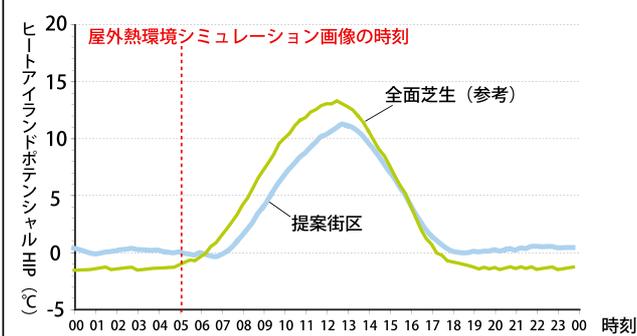
図1-2-24

冷熱効果を最大限引き出すための街区案

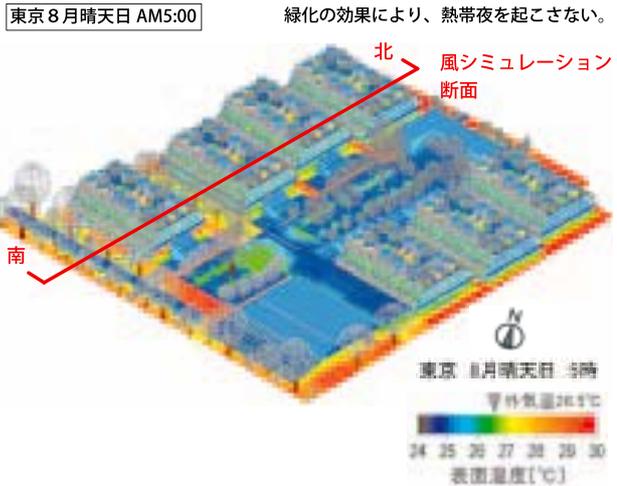


街区デザイン:オーガニックテーブル(株)

※2 HIP (ヒートアイランドポテンシャル) の時間変化



屋外熱環境シミュレーション<sup>※1</sup>による結果



※1 屋外熱環境シミュレーション

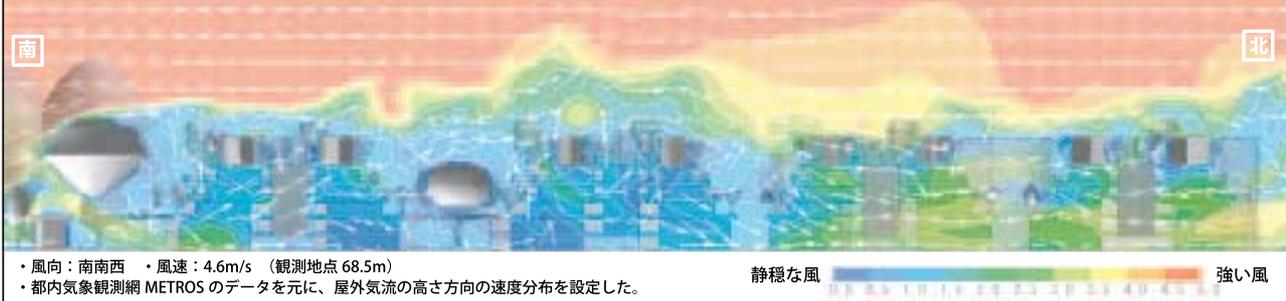
地表面被覆(建物・緑を含む)の違いがヒートアイランド現象にどう影響するかについて予測するため、対象街区全体の表面温度を計算し、周囲への熱環境負荷(HIP)を評価するものである。

※2 ヒートアイランドポテンシャル(HIP)

周囲への熱的な影響を示す指標で、計算対象の敷地が平坦であると仮定したときに、その面が気温より何度上昇するのに相当するかを表す。HIPが大きいほど、ヒートアイランドを引き起こす原因となる。

熱環境シミュレーション:東京工業大学 梅干野研究室

風シミュレーション:提案街区の断面図



風シミュレーション協力:新菱冷熱工業(株) 中央研究所

出典:環境省『都市緑地を活用した地域の熱環境改善構想検討会』

コラム

シュリンキング・ポリシー

ドイツのフランクフルト市は、職を求めての労働力の移動、出生率の低下などにより急激に人口減少が進みました。この結果、中心市街地では空き家が増加し、まち全体の概観を損ねるばかりか、都市インフラや産業地帯の利用の変化などのさまざまな問題が発生しました。こうした状況を悲観することなく、絶好のチャンスととらえ、空き家の解体、撤去、さらには住宅の撤去後の土地を緑地や森林などの自然に戻すといった取組を積極的に行い、「シュリンキング・ポリシー(創造的縮合政策)」に基づいたゆとりあるまちづくりが進められています。自然と共存することで安全と美しさゆとりを取り戻し、まちを質の高い魅力的な空間へと変えていく効果が期待されています。



建築物の解体風景

(財)日本生態系協会提供

## 第2章 人口減少に対応した 持続可能な社会づくり

これまで人口減少により生じうるさまざまな環境への影響について見てきました。人口減少に伴い、私たちに、社会の変化に柔軟に対応しつつ、創意工夫に満ちた環境保全の取組を発展させていくことが求められることとなります。

一方で、人口減少時代には、多様な価値観や豊かな生活環境への変化が予想され、それは持続可能な社会の構築にとって大きな推進力になることができます。このような人口減少時代のチャンスととらえられるようなトピックを見ていくとともに、さまざまな主体により始められている持続可能な社会づくりの取組を紹介し、人口減少に対応した持続可能な社会のあり方を示していきます。

### 第1節 持続可能な社会へ向けての契機

#### 1 価値観の変化

人口減少時代を迎え、私たちの価値観も以前と比べて変化が見られます。このような変化は、持続可能な社会へ向けてのプラスの契機ととらえることができます。

##### (1) 心の豊かさへの志向

内閣府が行った2004年「国民生活に関する世論調査」によると、心と物質的豊かさのいずれかを求めるかという問いに対し、「物質的豊かさを求める」と回答した人が29.4%であったのに対し、「心の豊かさを求める」は59%と、近年、特に物質的豊かさから心の豊かさを志向する傾向が強くなっており、モノではない心の満足度を高めるライフスタイルが求められることとなります。

##### (2) クールビズなど環境配慮型スタイルの志向

このような価値観の変化もあり、平成17年度夏に「クールビズ」(オフィスの室温を28℃にした場合でも涼しく格好良く働くことができるビジネススタイル。ノーネクタイ・ノー上着がその代表)運動が実施されましたが、その認知率は95.8%を記録し、第22回新語・流行語大賞のトップテンに選ばれました。また、冷房設定温度を高く設定したことによる二酸化炭素削減量は約46万トンと、約100万世帯の1ヶ月分の二酸化炭素排出量に相当する効果を得られたと試算されています。

また、冬季には暖房設定温度を下げ、二酸化炭素を削減する「ウォームビズ」が実践されたほか、健康で持続可能なライフスタイルを志向する「LOHAS (Lifestyles of Health and Sustainability)」がメディアに取り上げられ一定のブームを見せるなど、ライフスタイルを改めることにより環境配慮を実践する取組が高まりを見せています。

##### (3) 環境配慮型の投資の志向

環境配慮の志向による変革は、ライフスタイルだけにとどまらず、環境関連の市場やこれに資金を供給する金融市場システムにも影響を及ぼすものと考えられます。

1,500兆円を超えるわが国の家計の金融資産を見ると、低金利により預貯金が減少する一方で、最近の株式市場の活況に伴って株式や投資信託、国債などの有価証券が占める割合が高まっており、「貯蓄から投資へ」の流れが起りつつあります。また、総務省の家計調査の結果によると、家計の金融資産のうち約55%は、世帯主が60歳以上の世帯が保有しており、これらの世帯においては、保有する金融資産に占める株式、株式投信などの有価証券の割合が高くなっています。

一方、企業においては、環境への配慮をはじめ、コンプライアンスや地域社会への貢献などの社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)に基づく取組が広がっており、約50%の企業がCSRを意識した経営

を実施しています（環境省「平成16年度環境にやさしい企業行動調査結果より」）。このような中、企業の利益や収益性といった財務指標に加え、企業の環境保全などの社会的取組を評価して投資を行う**社会的責任投資**（SRI：Socially Responsible Investment）の考え方が、環境保全意識の高まりを背景に注目されており、日本のSRI投信資産残高は平成18年3月末現在で約2,600億円となっています。このため、人口減少社会を迎え、今後、一般投資家による環境に配慮した投資の比重がますます拡大していくものと期待されます。

#### （4）自然とふれあうライフスタイルの志向

自然とふれあう「ゆとりある生活」を求める動きも広がっており、農山漁村地域に定住してみたいという志向が高くなっています。特に、団塊の世代も含んだ50代でその願望が高くなっており、一方、20代の若い世代も潜在的願望が高くあるといえます（図2-1-1）。また、過疎地域に転入した人のきっかけ・動機を見ると、「豊かな自然に親しんだ生活がしたかった」が最も多く（22.5%）、「豊かな自然環境の中で子育てをしたかった」が3番目に多い（13.4%）など、豊かな自然環境を希望して田舎に転入する人が多くなっています（総務省「平成16年度過疎対策の現況」より）。

また、都市と農山漁村でのデュアルライフというスタイルにも関心が高まっており、例えば、平日は都市部で生活し、週末は農山漁村地域で生活するといった二地域での居住願望を持った50代が45%を超えるに至っています（図2-1-2）。さらに、田舎での過ごし方のニーズを見ると、「静かにのんびり過ごしたい」人（60.2%）や「景色や環境がいい所で生活」したい人（52.8%）の割合が最も多くなっています（総務省「平成16年度過疎対策の現況」より）。

以上から、団塊の世代の退職を迎え、今後、里地里山地域など自然環境の中で田舎暮らしや滞在をする自然回帰のライフスタイルが大幅に増えることが期待されます。これは、豊かな自然環境の中で「ゆとりある生活」を送ることにより、心の豊かさが実現するだけでなく、里地里山地域における多様な担い手として、地域社会を活性化させることにより、人と自然の共生が図られた里地里山地域を維持する主役となることが考えられます。

#### （5）地域に根ざした消費の志向

##### ア 地産地消

近年、地産地消の取組が進んでいます。地産地消とは、地元で生産されたものを地元で消費することを意味しており、生産者と消費者の距離が縮まり、安全安心なものの提供を行うものです。

食の地産地消については、食料自給率の向上にもプラスの効果をもたらすものと考えられます。また、食料の輸入・輸送については、いわゆる「フード・マイレージ」の減少により、二酸化炭素排出量の削減など環境負荷を低減する効果があると考えられます。

図2-1-1 農山漁村地域への定住の願望の有無

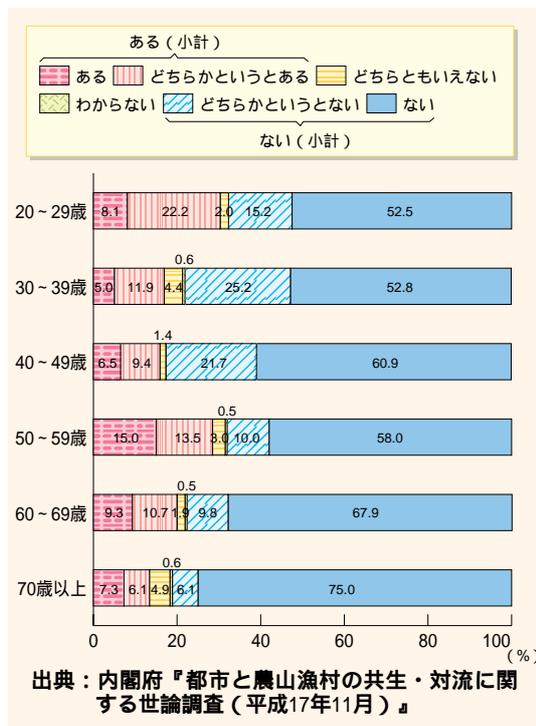


図2-1-2 二地域居住の願望の有無

